

障害児入所施設（福祉型および医療型）における被虐待児童についての調査

研究分担者 下山田洋三
 小山友里江
 米山 明

障害児入所施設への入所・入院児童、および短期入所・日中一時支援利用児童を対象として、被虐待児童および被虐待疑い児童について、次のように定義し、調査票による調査を行った。

- ・「被虐待児童」：児童相談所が「虐待」と認定（措置・契約入所、保険入院かは問わない）している児童
- ・「被虐待疑い児童」：児童相談所が「虐待」と認定していないが、施設の判断（児童票や家庭での生活実態等からの判断）として虐待がある（ネグレクトも含む）、または強く疑われる児童

該当児童の数などについての施設調査票、および、該当する個々の児童の本人と家族の状況や施設による対応などについての児童個人調査票を、対象施設に送付し、記入回答と返送を求めた。

I. 入所・入院児童についての調査

A. 施設調査票による調査

①対象施設：福祉型および医療型の障害児入所施設、国立病院機構重症心身障害児者病棟

②対象児童：

(i) 入所児童

平成 28 年 6 月 1 日現在で、対象施設へ入所している 18 歳未満の児童。ただし、児童福祉法第 24 条の 24 又は第 31 条に規定する入所期間の延長をした者で、18～19 歳の者を含む。

18 歳以上であって障害者総合支援法の療養介護または施設入所支援で入所している者は対象外。

(ii) 入院児童

平成 28 年 6 月 1 日現在で、医療型障害児入所施設へ保険入院している、20 歳未満の児童

③調査の内容：対象児童の施設の、入所・入院児童数、および、被虐待・被虐待疑い児童数

調査集計結果

調査対象 492 施設中、383 施設から施設調査票の返送があった。返送率は 77.8%である。

(1) 回答施設の入所児童数（男女・入所の種類・施設の種別）

	契約入所			措置入所			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
知的	1,305	506	1,811	1,714	972	2,686	3,019	1,478	4,497
盲ろう	24	25	49	81	61	142	105	86	191
福・肢体	22	15	37	69	39	108	91	54	145
福・自閉	19	3	22	6	2	8	25	5	30
医・肢体	541	380	921	167	136	303	708	516	1,224
医・自閉	27	4	31	11	0	11	38	4	42
医・重症	548	456	1,004	226	156	382	774	612	1,386
国・重症	203	150	353	81	68	149	284	218	502
合計	2,689	1,539	4,228	2,355	1,434	3,789	5,044	2,973	8,017

「知的」＝「主として知的障害児を入所させる福祉型施設」（以下、知的障害児施設）

「盲ろう」＝「主として盲児またはろうあ児を入所させる福祉型施設」（以下、盲ろう児施設）

- 「福・肢体」＝「主として肢体不自由児を入所させる福祉型施設」（以下、福祉型肢体不自由児施設）
「福・自閉」＝「主として自閉症児を入所させる福祉型施設」（以下、福祉型自閉症児施設）
「医・肢体」＝「主として肢体不自由児を入所させる医療型施設」（以下、医療型肢体不自由児施設）
「医・自閉」＝「主として自閉症児を入所させる医療型施設」（以下、医療型自閉症児施設）
「医・重症」＝「主として重症心身障害児を入所させる医療型施設」（以下、重症心身障害児施設）
「国・重症」＝重症心身障害児者を入所させる独立行政法人国立病院機構の病院

回答施設の、全入所・入院児童数は8,126名（男5,115名、女3,011名）であった。

このうち、保険入院64名、一時保護委託42名、その他3名の計109名を除く入所児童は、8,017名（契約4,228名、措置3,789名）であった。

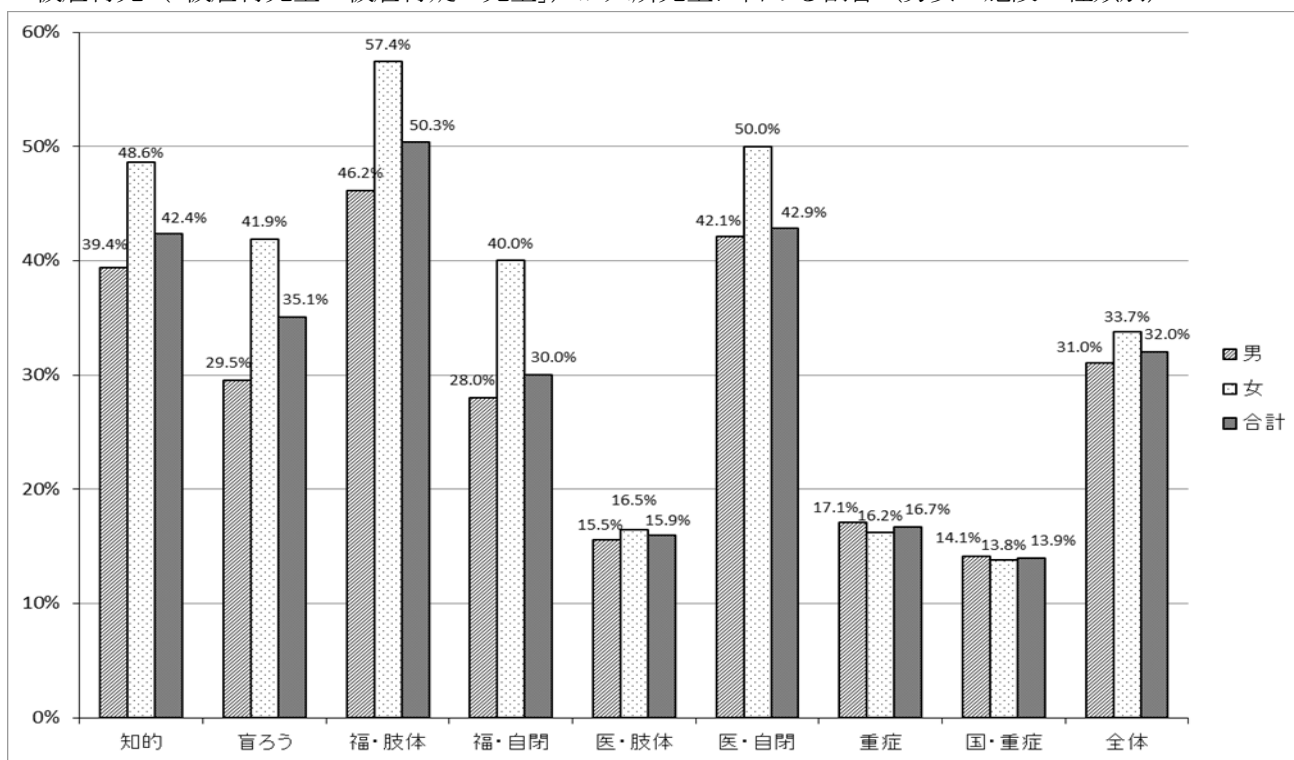
（2）被虐待児童、被虐待疑い児童、全被虐待児童の数と、入所児童に占める割合

上記の定義での被虐待児童、被虐待疑い児童、および、この2つを合わせた全被虐待児童の数と、入所児童に占める割合は下表の通りであった。（男女・施設の種別別）

		知的	盲ろう	福・肢体	福・自閉	医・肢体	医・自閉	医・重症	国・重症	合計
被虐待児童	男	946	20	36	6	92	16	80	25	1,221
		31.3%	19.0%	39.6%	24.0%	13.0%	42.1%	10.3%	8.8%	24.2%
	女	578	21	28	2	74	2	70	26	801
		39.1%	24.4%	51.9%	40.0%	14.3%	50.0%	11.4%	11.9%	26.9%
	合計	1,524	41	64	8	166	18	150	51	2,022
		33.9%	21.5%	44.1%	26.7%	13.6%	42.9%	10.8%	10.2%	25.2%
児童虐待疑い	男	242	11	6	1	18	0	52	15	345
		8.0%	10.5%	6.6%	4.0%	2.5%	0.0%	6.7%	5.3%	6.8%
	女	140	15	3	0	11	0	29	4	202
		9.5%	17.4%	5.6%	0.0%	2.1%	0.0%	4.7%	1.8%	6.8%
	合計	382	26	9	1	29	0	81	19	547
		8.5%	13.6%	6.2%	3.3%	2.4%	0.0%	5.8%	3.8%	6.8%
全被虐待児童	男	1,188	31	42	7	110	16	132	40	1,566
		39.4%	29.5%	46.2%	28.0%	15.5%	42.1%	17.1%	14.1%	31.0%
	女	718	36	31	2	85	2	99	30	1,003
		48.6%	41.9%	57.4%	40.0%	16.5%	50.0%	16.2%	13.8%	33.7%
	合計	1,906	67	73	9	195	18	231	70	2,569
		42.4%	35.1%	50.3%	30.0%	15.9%	42.9%	16.7%	13.9%	32.0%

被虐待児童および被虐待疑い児童を合わせた全被虐待児童（以下「被虐待児」とする）は2,569名で、入所児童の32.0%であった。施設の種別別では、福祉型肢体不自由児施設が50.3%と最も多く、次いで医療型自閉症児施設42.9%、知的障害児施設42.4%であった。

被虐待児（「被虐待児童＋被虐待疑い児童」）が入所児童に占める割合（男女・施設の種別別）



（3）被虐待児の、契約入所と措置入所での内訳

被虐待児（「被虐待児童」＋「被虐待疑い児童」）が、契約入所か、措置入所かの内訳は下表の通りであった。

施設種別	契約入所		措置入所		合計	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
知的	203	11.2%	1,703	63.4%	1,906	42.4%
盲ろう	7	14.3%	60	42.3%	67	35.1%
福・肢体	1	2.7%	72	66.7%	73	50.3%
福・自閉	1	4.5%	8	100.0%	9	30.0%
医・肢体	14	1.5%	181	59.7%	195	15.9%
医・自閉	9	29.0%	9	81.8%	18	42.9%
医・重症	22	2.2%	209	54.7%	231	16.7%
国・重症	6	1.7%	64	43.0%	70	13.9%
合計	263	6.2%	2,306	60.9%	2,569	32.0%

被虐待児は、本来は措置入所になると考えられるが、施設全体で契約入所の 6.2%が被虐待児であった。施設の種別別では、医療型自閉症児施設 29.0%、盲ろう児施設 14.3%、知的障害児施設 11.2%であった。被虐待児の入所に際して、児童相談所が措置と契約についてどのように判断しているか検討する必要がある。

（4）保険入院、一時保護委託、その他の児童について

109名中、被虐待児童 23名（21.1%）、被虐待疑い児童 8名（7.3%）、全被虐待児童 31名（28.4%）であった。

B. 児童個人票による調査

- ①対象施設：施設調査票と同じ。
- ②対象児童：施設調査票と同じ。
- ③調査内容：被虐待および被虐待疑いに該当する児童の個々の状況や対応などにつき、児童個人票を用いて調査した。

調査集計結果

調査対象 492 施設中、206 施設から 1,772 名の児童個人票が返送された。

(1) 児童個人票の、回答施設数と回答人数

	回答施設数(N=206)		回答人数(N=1,772)	
知的	112	54.4%	1,258	71.0%
盲ろう	10	4.9%	89	5.0%
福・肢体	5	2.4%	45	2.5%
福・自閉	2	1.0%	12	0.7%
医・肢体	24	11.7%	157	8.9%
医・自閉	1	0.5%	7	0.4%
医・重症	43	20.9%	184	10.4%
国・重症	9	4.4%	20	1.1%
合計	206	100.0%	1,772	100.0%

施設の種別では、知的障害児施設が最も多く、112 施設（54.4%）、258 名（71.0%）であった。

(2) 被虐待児童、被虐待疑い児童の人数の内訳 (N=1,772)

被虐待児童	1,302	73.5%
被虐待疑い児童	405	22.9%
記載なし	65	3.7%
合計	1,772	100.0%

児童相談所が虐待と認定している被虐待児童は 1,302 名（73.5%）で、405 名（22.9%）は施設の判断として、虐待がある、または強く疑われる被虐待疑い児童であった。

以下、児童個人票の設問に沿って集計結果を示す。

集計は、被虐待児童および被虐待疑い児童を合わせた全被虐待児童（被虐待児）で行った。また、入所・入院の種類で契約・措置入所、保険入院、一時保護委託、その他を合わせて「入所」として集計した。

1. 被虐待児について（平成 28 年 6 月 1 日現在）

1) 現在の障害の種類と程度

1 療育手帳 (N=1,772)

あり	1,451	81.9%
なし	258	14.6%
回答なし	63	3.6%
合計	1,772	100.0%

2 身体障害者手帳 (N=1,772)

あり	481	27.1%
なし	947	53.4%
回答なし	344	19.4%
合計	1,772	100.0%

3 精神障害者保健福祉手帳 (N=1,772)

あり	13	0.7%
なし	1,251	70.6%
回答なし	508	28.7%
合計	1,772	100.0%

4-1 重症児スコア（大島分類） (N=1,772)

重症児スコア該当あり	260	14.7%
重症児スコア該当なし	920	51.9%
回答なし	592	33.4%
合計	1,772	100.0%

4-2 超重症児スコア (N=1,772)

超重症児スコア該当あり	122	6.9%
超重症児スコア該当なし	1,008	56.9%
回答なし	642	36.2%
合計	1,772	100.0%

5 重症児横地分類 (N=1,772)

重症児横地分類あり	125	7.1%
重症児横地分類未測定	403	22.7%
重症児横地分類該当しない	662	37.4%
回答なし	582	32.8%
合計	1,772	100.0%

6 障害支援区分 (N=1,772)

障害支援区分あり	52	2.9%
障害支援区分未決定	536	30.2%
障害支援区分該当しない	598	33.7%
回答なし	586	33.1%
合計	1,772	100.0%

2)-1 調査時の年齢 (N=1,770) (回答なし 2 名)

平均年齢	12.2
SD	3.4
最少年齢	1
最大年齢	19

2)-2 性別 (N=1,772)

男	1,076	60.7%
女	688	38.8%
回答なし	8	0.5%
合計	1,772	100.0%

3) 入所時年齢 (N=1,753) (回答なし 19 名)

平均年齢	8.1
SD	3.8
最小年齢	0
最大年齢	19

4) 入所経路 (N=1,763) (複数回答 9 名を除く)

家庭から	624	35.4%
他の福祉型障害児入所施設から	76	4.3%
他の医療型障害児入所施設	67	3.8%
病院等医療機関から	159	9.0%
乳児院から	204	11.6%
児童養護施設から	165	9.4%
児童自立支援施設から	12	0.7%
情緒障害児短期治療施設から	17	1.0%
母子生活支援施設から	6	0.3%
里親家庭から	11	0.6%
学校寄宿舎から	6	0.3%
児童相談所一時保護所から	350	19.9%
その他	50	2.8%
回答なし	16	0.9%
合計	1,763	100.0%

家庭から入所した被虐待児が最も多く 624 名 (35.4%) で、次いで児童相談所一時保護所が 350 名 (19.9%) であった。また、病院等医療機関からの入所が 159 名 (9.0%) みられた。障害児入所施設以外の児童入所施設では、乳児院が最も多く 204 名 (11.6%) であった。

5)-1 虐待を受ける前の基礎疾患、障害の有無 (N=1,772)

不明	150	8.5%
基礎疾患、障害なし	142	8.0%
基礎疾患、障害あり	1,461	82.4%
回答なし	19	1.1%
合計	1,772	100.0%

1,461 名 (82.4%) は虐待を受ける前に基礎疾患、障害があったが、142 名 (8.0%) は虐待を受ける前には基礎疾患、障害がなかった。

5)-2 基礎疾患、障害の内容

【S：主に身体障害者手帳関係の疾患・障害】(N=1,415) (複数回答 46 名を除く)

S1 脳性麻痺	110	7.8%
S2 頭部外傷後遺症	20	1.4%
S3 頭蓋内感染症(急性脳症を含む)後遺症	9	0.6%
S4 二分脊椎またはその他の脊髄損傷	14	1.0%
S5 神経筋疾患	9	0.6%
S6 先天性四肢形成不全症	1	0.1%
S7 骨関節疾患	6	0.4%
S8 その他先天性疾患	49	3.5%
S9 視覚障害	15	1.1%
S10 聴覚障害	29	2.0%
S11 音声・言語障害、嚥下障害	4	0.3%
S12 内部障害(心臓・呼吸・腎臓・泌尿器)	26	1.8%
S13 その他	97	6.9%
S14 Sに関しては不明	60	4.2%
S15 Sに関する疾患・障害なし	517	36.5%
回答なし	449	31.7%
合計	1,415	100.0%

【R：主に、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳関係の疾患・障害】(N=1,213) (複数回答 248 名を除く)

R1 知的障害	947	78.1%
R2 染色体異常	26	2.1%
R3 自閉症スペクトラム障害	81	6.7%
R4 学習障害	0	0.0%
R5 注意欠如多動性障害(ADHD)	24	2.0%
R6 高次脳機能障害	2	0.2%
R7 その他	20	1.6%
R8 Rに関しては不明	22	1.8%
R9 Rに関する疾患・障害なし	26	2.1%
回答なし	65	5.4%
合計	1,213	100.0%

基礎疾患、障害の内容は、設問で「SとRからそれぞれ1つのみ選択」としたため、複数回答は除外して集計した(以下の「基礎疾患、障害の内容」の集計も同じ)。

基礎疾患、障害の内容は、施設の種類で異なると考えられるため、施設の種類の別で検討する必要がある。

6) 初めて虐待が生じた年齢 (N=806) (不明 845 名、回答なし 121 名)

平均年齢	3.9
SD	3.6
最少年齢	0
最大年齢	16

7) 虐待の種類 (N=1,772) (主たる虐待：一つのみ回答、従たる虐待：複数回答)

	主たる虐待		従たる虐待		主および従たる虐待の合計	
身体的虐待	254	14.3%	522	29.5%	776	43.8%
性的虐待	37	2.1%	64	3.6%	101	5.7%
ネグレクト	341	19.2%	823	46.4%	1,164	65.7%
心理的虐待	34	1.9%	254	14.3%	288	16.3%
回答なし	1,106	62.4%	418	23.6%	72*	4.1%

*：主たる虐待と従たる虐待のいずれにも回答なし

主たる虐待では回答なしが 62.4%あり、主たる虐待と従たる虐待の区別が困難であったことが考えられる。それぞれの虐待の種類合計では、ネグレクトが 1,164 名 (65.7%) と最も多く、身体的虐待が 776 名 (43.8%) であった。

8) 入所の種類 (N=1,772)

措置入所	1,589	89.7%
契約入所	137	7.7%
一般保険入院	1	0.1%
一時保護委託	26	1.5%
その他	5	0.3%
回答なし	14	0.8%
合計	1,772	100.0%

137名(7.7%)が契約入所であり、施設調査票と同様に契約で入所している被虐待児がみられた。

9) 入所の目的 (N=1,772) (複数回答)

基礎疾患(合併症も含む)の治療や訓練	658	37.1%
保護	1,344	75.8%
その他	208	11.7%
回答なし	84	4.7%

保護が1,344名(75.8%)であり、障害児入所施設が虐待された障害児に対し、社会的養護としての役割を果たしていることが示された。基礎疾患の治療や訓練は医療型障害児入所施設が実施していると考えられるため、施設の種別で検討する必要がある。

10) 虐待を受けた後の現在の基礎疾患、障害

【S：主に身体障害者手帳関係の疾患・障害】(N=1,719) (複数回答 53名を除く)

S1 脳性麻痺	129	7.5%
S2 頭部外傷後遺症	108	6.3%
S3 頭蓋内感染症(急性脳症を含む)後遺症	13	0.8%
S4 二分脊椎またはその他の脊髄損傷	16	0.9%
S5 神経筋疾患	9	0.5%
S6 先天性四肢形成不全症	1	0.1%
S7 骨関節疾患	5	0.3%
S8 その他先天性疾患	35	2.0%
S9 視覚障害	20	1.2%
S10 聴覚障害	32	1.9%
S11 音声・言語障害、嚥下障害	4	0.2%
S12 内部障害(心臓・呼吸・腎臓・泌尿器)	18	1.0%
S13 その他	103	6.0%
S14 Sに関する疾患・障害なし	615	35.8%
回答なし	611	35.5%
合計	1,719	100.0%

【R：主に、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳関係の疾患・障害】(N=1,519) (複数回答 253名を除く)

R1 知的障害	1,091	71.8%
R2 染色体異常	19	1.3%
R3 自閉症スペクトラム障害	82	5.4%
R4 学習障害	0	0.0%
R5 注意欠如多動性障害(ADHD)	25	1.6%
R6 高次脳機能障害	4	0.3%
R7 その他	32	2.1%
R8 Rに関する疾患・障害なし	68	4.5%
回答なし	198	13.0%
合計	1,519	100.0%

11) 虐待と現在の基礎疾患、障害（主となる診断名）との関係（N=1,772）

もともと正常だったが、虐待の結果、基礎疾患、障害が生じた	109	6.2%
もともと基礎疾患、障害があり、虐待の結果、基礎疾患、障害の程度が悪化した、もしくは、新たな基礎疾患、障害が生じた	150	8.5%
もともと基礎疾患、障害があり、虐待の後でも程度の変化はない	1,023	57.7%
虐待が原因であるとの証拠はないが、関連が強く疑われる	138	7.8%
その他	30	1.7%
不明	268	15.1%
回答なし	54	3.0%
合計	1,772	100.0%

虐待によって以前からの基礎疾患や障害の程度に変化がなかったのは 1,023 名（57.7%）であり、397 名（22.4%）は虐待の結果（強い疑いを含む）、基礎疾患や障害が生じたり、その程度が悪化していた。

12) 虐待を受けた後の現在の合併症の診断名と虐待との関係

虐待との関係	知的障害 (N=1,269)		運動障害 (N=539)		視覚障害 (N=381)		聴覚障害 (N=352)		てんかん (N=415)	
A	111	8.7%	109	20.2%	64	16.8%	27	7.7%	86	20.7%
B	63	5.0%	12	2.2%	2	0.5%	0	0.0%	3	0.7%
C	710	55.9%	256	47.5%	169	44.4%	178	50.6%	180	43.4%
D	385	30.3%	162	30.1%	146	38.3%	147	41.8%	146	35.2%
合計	1,269	100.0%	539	100.0%	381	100.0%	352	100.0%	415	100.0%

- A：虐待後、後遺症として合併症が生じた
- B：虐待後、後遺症として合併症の程度がさらに強くなった
- C：虐待後でも合併症の程度は変化していない
- D：不明

2. 保護者（虐待者）および家庭について

13) 入所時の家庭の状況

1) 保護者の状況（N=1,772）

両親又は父母のどちらかあり	1,703	96.1%
両親ともいない	24	1.4%
両親とも不明	19	1.1%
回答なし	26	1.5%
合計	1,772	100.0%

1)-1 「両親又は父母のどちらかあり」について（N=1,703）

実父母あり	744	43.7%
実父のみ	128	7.5%
実母のみ	610	35.8%
実父・養(継)母	48	2.8%
養(継)父・実母	161	9.5%
養(継)父・養(継)母	2	0.1%
養(継)父のみ	3	0.2%
養(継)母のみ	1	0.1%
回答なし	6	0.4%
合計	1,703	100.0%

入所時に 1,703 名（96.1%）は両親または父母のどちらかがあったが、このうちで実父母があったのは 744 名（43.7%）で、610 名（35.8%）は実母のみであった。

1)-2 「両親ともいない」、「両親とも不明」について (N=43) (複数回答)

祖父母	15	34.9%
養(継)父母の親	0	0.0%
兄・姉	4	9.3%
養兄・養姉	0	0.0%
伯(叔)父母	5	11.6%
義伯(叔)父母	0	0.0%
里親	1	2.3%
その他	7	16.3%
なし	0	0.0%
不明	2	4.7%
回答なし	13	30.2%

2)-1 世帯人数 (N=1,772)

0人	2	0.1%
1人	83	4.7%
2人	251	14.2%
3人	410	23.1%
4人	409	23.1%
5人	255	14.4%
6人	128	7.2%
7人	66	3.7%
8人	26	1.5%
9人	18	1.0%
10人以上	6	0.3%
その他	1	0.1%
不明	1	0.1%
回答なし	116	6.5%
合計	1,772	100.0%

2)-2 児童数 (満 18 歳未満) (N=1,772)

0人	121	6.8%
1人	526	29.7%
2人	505	28.5%
3人	257	14.5%
4人	102	5.8%
5人	58	3.3%
6人	16	0.9%
7人	14	0.8%
8人	1	0.1%
9人	2	0.1%
10人	2	0.1%
11人	0	0.0%
12人	1	0.1%
回答なし	167	9.4%
合計	1,772	100.0%

世帯人数および児童数については、設問で、入所している被虐待児を含めるかどうか記載していなかったため、回答された人数が被虐待児を含めているか、除いているか不明である。

2)-3 課税状況 (N=1,772)

生活保護受給	359	20.3%
所得税課税	453	25.6%
非課税	125	7.1%
その他	14	0.8%
不明	542	30.6%
回答なし	279	15.7%
合計	1,772	100.0%

3) 父母の状況

3)-1 実父の同別居等の区分及び理由 (N=1,772)

①同居	713	40.2%
②死亡	65	3.7%
死亡の理由 (N=65)		
病死	47	72.3%
交通事故死	1	1.5%
その他	9	13.8%
回答なし	8	12.3%
③別居	694	39.2%
別居の理由 (N=694)		
離婚	508	73.2%
長期入院	7	1.0%
長期拘束	23	3.3%
長期就労	17	2.4%
その他	100	14.4%
回答なし	39	5.6%
④行方不明	175	9.9%
⑤回答なし	125	7.1%
合計	1,772	100.0%

3)-2 実母の同別居等の区分及び理由 (N=1,772)

①同居	1,137	64.2%
②死亡	37	2.1%
死亡の理由 (N=37)		
病死	28	75.7%
交通事故死	0	0.0%
その他	7	18.9%
回答なし	2	5.4%
③別居	382	21.6%
別居の理由 (N=382)		
離婚	176	46.1%
長期入院	26	6.8%
長期拘束	10	2.6%
長期就労	3	0.8%
その他	161	42.1%
回答なし	11	2.9%
(複数回答)		
④行方不明	75	4.2%
⑤回答なし	141	8.0%
合計	1,772	100.0%

14) 虐待者 (N=1,772) (主たる虐待者：1人のみ回答、従たる虐待者：複数回答)

	主たる虐待者		従たる虐待者		主および従たる虐待者の合計	
実父	313	17.7%	415	23.4%	728	41.1%
実母	758	42.8%	596	33.6%	1,354	76.4%
継父	49	2.8%	70	4.0%	119	6.7%
継母	12	0.7%	19	1.1%	31	1.7%
祖父	6	0.3%	40	2.3%	46	2.6%
祖母	9	0.5%	61	3.4%	70	4.0%
その他の家族	13	0.7%	64	3.6%	77	4.3%
親戚	1	0.1%	14	0.8%	15	0.8%
同居人	9	0.5%	22	1.2%	31	1.7%
その他	15	0.8%	35	2.0%	50	2.8%
不明	5	0.3%	71	4.0%	0*	0.0%
回答なし	589	33.2%	587	33.1%	23*	1.3%

注：主たる虐待者には、虐待者を2人（実父と実母）記入した回答7つを含む

*：主たる虐待者、従たる虐待者のいずれも不明あるいは回答なしの人数

主たる虐待者と従たる虐待者について回答なしがそれぞれ30%以上あり、それらの判断が困難だったことが考えられる。それぞれの虐待者の合計では、実母が1,354名（76.4%）で最も多くみられた。障害児の養育は母親が担っていることが多く、本調査では虐待の種類としてネグレクトが65.7%と最も多いため、母親が虐待者と判断されていると考えられる。

15) 入所時の主たる虐待者の離婚歴 (N=1,772)

①離婚あり	674	38.0%
離婚回数(N=674)		
1回	514	76.3%
2回	91	13.5%
3回	25	3.7%
4回	6	0.9%
5回	3	0.4%
不明	13	1.9%
回答なし	22	3.3%
②離婚なし	629	35.5%
③不明	405	22.9%
④回答なし	64	3.6%
合計	1,772	100.0%

16) 入所時の従たる虐待者の離婚歴 (集計中)

17) 虐待発生時から現在までの同胞への虐待またはその疑い (N=1,772) (複数回答7つあり)

虐待あり	339	19.1%
虐待の疑いあり	242	13.7%
虐待なし	421	23.8%
同胞なし	240	13.5%
不明	418	23.6%
回答なし	119	6.7%

同胞への虐待は疑いを含めて581名（32.8%）で、虐待なし（23.8%）よりも多くみられた。

18) 虐待発生時の虐待者への公的な対応 (N=1,772) (複数回答)

①児童相談所等対応(福祉指導など)		
あり	1,387	78.3%
なし	115	6.5%
不明	161	9.1%
②警察介入		
あり	234	13.2%
なし	436	24.6%
不明	152	8.6%
③法的対応		
あり	83	4.7%
なし	461	26.0%
不明	157	8.9%
④全てなし	100	5.6%
⑤全て不明	82	4.6%
⑥全て回答なし	71	4.0%

児童相談所等の対応が 1,387 名 (78.3%) と最も多く、100 名 (5.6%) はいずれも対応がなかった。

19) 虐待者の意識 (N=1,772) (複数回答)

	虐待発生時		現在	
虐待を自覚	341	19.2%	339	19.1%
行為は認めるが虐待とは認めない・問題意識なし	511	28.8%	398	22.5%
自らの非を認めない・他の責任にする	205	11.6%	147	8.3%
行為を覚えていない	36	2.0%	36	2.0%
その他	57	3.2%	71	4.0%
不明	579	32.7%	745	42.0%
回答なし	60	3.4%	48	2.7%

虐待者の意識は、主たる虐待者を想定していたため、回答は 1 つのみにしていたが、設問で「主たる虐待者についてのみ回答」と記載していなかったため、従たる虐待者の意識も回答したと考え、複数回答も集計に加えた。

虐待を自覚しているのは、虐待発生時と現在で、それぞれ 19.2%、19.1% と差はなく、虐待者が虐待を自覚するための対応は困難であることが示された。今後、公的機関や施設での虐待者への対応について検討する必要がある。

20)-1 虐待と関連していると考えられる要因・背景の有無 (N=1,772)

あり	1,535	86.6%
特になし	24	1.4%
不明	194	10.9%
回答なし	19	1.1%

20)-2 要因・背景の内容 (N=1,535) (複数回答)

①妊娠・出産に関すること

望まない妊娠・出産	110	7.2%
出生後、長期収容分離	26	1.7%
婚外子	85	5.5%
出産後不調・疾患	106	6.9%
その他	229	14.9%

②養育者の問題

精神疾患	418	27.2%
身体的疾患	66	4.3%
神経症	30	2.0%
アルコール中毒	54	3.5%
薬物濫用	34	2.2%
知能の問題	488	31.8%
性格の問題	314	20.5%
生育歴の問題	218	14.2%
生育歴の内容 (N=218)		
虐待を受けた	84	38.5%
その他 (複数回答)	143	65.6%
その他	232	15.1%

③児の問題

疾病・障害	945	61.6%
行動の問題	503	32.8%
その他	40	2.6%

④家庭の問題

経済的不安定	699	45.5%
夫婦不和・不安定	385	25.1%
他の家族との葛藤(嫁・姑の問題など)	114	7.4%
育児負担過大	493	32.1%
孤立した家庭	208	13.6%
その他	171	11.1%

養育者の問題では、知能の問題が 488 名 (31.8%) みられた。児の問題では、疾病・障害が 945 名 (61.6%) と全ての要因・背景の中で最も多く、疾病や障害が障害児虐待のハイリスクになっていることが示された。家庭の問題では、経済的不安定が 699 名 (45.5%)、育児負担過大が 493 名 (32.1%) みられており、障害児虐待発生の予防として養育者へ経済的および養育の支援が重要であることが示された。

3. 貴施設での虐待の認識と認識後の対応

21) 入所時の虐待の認識 (N=1,772) (複数回答が 11 あり)

①入所にあたり都道府県の児童相談所からの情報により虐待と認識していた	1,545	87.2%
②入所前から短期入所等の利用により虐待と認識していた	100	5.6%
③入所時は虐待として認識しておらず、入所後に初めて虐待と認識した	64	3.6%
④回答なし	74	4.2%

問 22) は、問 21 で「②入所前から短期入所等の利用により虐待と認識していた」場合に記入

22) 貴施設が虐待として認識した経緯 (N=100) (複数回答)

A 貴施設で虐待を発見(法人内施設で発見した場合も含む)	39	39.0%
発見した経緯(N=39)		
職員が気づく	20	51.3%
児から相談	5	12.8%
虐待者から相談	6	15.4%
家族・親戚から相談	8	20.5%
知人・友人などからの連絡	0	0.0%
その他	6	15.4%
(複数回答)		
B 他機関から連絡があった	53	53.0%
回答なし	14	14.0%

問 23)~26)は、問 22 で「A 貴施設で虐待を発見した」場合に記入

23) 貴施設で虐待を発見した後の対応連携先 (N=39) (複数回答)

A 施設内での対応連携先		
施設長	16	41.0%
児童発達支援管理責任者	7	17.9%
SW・MSW	8	20.5%
医師(主治医)	7	17.9%
看護部	6	15.4%
指導科(指導室)	2	5.1%
虐待対策委員会などの施設内組織	6	15.4%
その他	2	5.1%
B 他機関と対応連携	17	43.6%
回答なし	12	30.8%

24) 入所までに連携した機関 (N=39) (複数回答)

保健所	5	12.8%	児童養護施設	2	5.1%
保健センター	5	12.8%	障害児通所施設	6	15.4%
助産所	0	0.0%	障害児入所施設	4	10.3%
医療機関	8	20.5%	母子生活支援施設	1	2.6%
精神保健福祉センター	0	0.0%	警察	1	2.6%
学校・幼稚園	20	51.3%	少年センター(警察管轄)	0	0.0%
教育相談室	1	2.6%	市町村少年相談センター	0	0.0%
保育所	4	10.3%	人権擁護委員	0	0.0%
児童館	0	0.0%	家庭裁判所	0	0.0%
放課後児童クラブ	1	2.6%	児童自立支援施設	0	0.0%
児童相談所	36	92.3%	弁護士	0	0.0%
福祉事務所(家庭児童相談室)	2	5.1%	虐待防止民間援助機関	0	0.0%
婦人相談所	0	0.0%	都道府県福祉担当部局	0	0.0%
民生・児童委員	0	0.0%	要保護児童対策地域協議会	3	7.7%
市区町村福祉担当部局	11	28.2%	その他	7	17.9%
児童家庭支援センター	5	12.8%	連携機関なし	0	0.0%
乳児院	1	2.6%	回答なし	1	2.6%

25) 入所までに連携した内容 (N=39) (複数回答)

ケース会議	19	48.7%
家庭訪問	6	15.4%
その他	11	28.2%
回答なし	9	23.1%

26) 入所までの連携についてのご意見 (集計中)

問 27 は、問 21 で「③入所時は虐待として認識しておらず、入所後に初めて虐待と認識した」場合に記入

27) 貴施設が虐待として認識した経緯 (N=64) (複数回答)

A 貴施設で発見(法人内施設で発見した場合も含む)	50	78.1%
発見した経緯(N=50)		
職員が気づく	32	64.0%
児から相談	5	10.0%
虐待者から相談	3	6.0%
家族・親戚から相談	5	10.0%
知人・友人などからの連絡	0	0.0%
その他	10	20.0%
(複数回答)		
B 他機関から連絡があった	13	20.3%
回答なし	4	6.3%

問 28)は、問 27 で「A 貴施設で虐待を発見した」場合に記入

28) 貴施設で虐待を発見した後の対応連携先 (N=50) (複数回答)

A 施設内での対応連携先		
施設長	30	60.0%
児童発達支援管理責任者	20	40.0%
SW・MSW	13	26.0%
医師(主治医)	8	16.0%
看護部	9	18.0%
指導科(指導室)	3	6.0%
虐待対策委員会などの施設内組織	11	22.0%
その他	1	2.0%
B 他機関と対応連携	17	34.0%
回答なし	8	16.0%

4. 貴施設での対応について (入所時～現在 (平成 28 年 6 月 1 日) まで)

29) 被虐待児への対応 (集計中)

30) 虐待者への対応 (集計中)

31) 連携した機関 (N=1,772) (複数回答)

保健所	27	1.5%	児童養護施設	73	4.1%
保健センター	24	1.4%	障害児通所施設	22	1.2%
助産所	0	0.0%	障害児入所施設	101	5.7%
医療機関	300	16.9%	母子生活支援施設	7	0.4%
精神保健福祉センター	1	0.1%	警察	41	2.3%
学校・幼稚園	569	32.1%	少年センター(警察管轄)	0	0.0%
教育相談室	12	0.7%	市町村少年相談センター	0	0.0%
保育所	26	1.5%	人権擁護委員	1	0.1%
児童館	1	0.1%	家庭裁判所	11	0.6%
放課後児童クラブ	7	0.4%	児童自立支援施設	8	0.5%
児童相談所	1,395	78.7%	弁護士	7	0.4%
福祉事務所(家庭児童相談室)	52	2.9%	虐待防止民間援助機関	0	0.0%
婦人相談所	2	0.1%	都道府県福祉担当部局	18	1.0%
民生・児童委員	8	0.5%	要保護児童対策地域協議会	19	1.1%
市区町村福祉担当部局	252	14.2%	その他	73	4.1%
児童家庭支援センター	45	2.5%	連携機関なし	16	0.9%
乳児院	79	4.5%	回答なし	299	16.9%

児童相談所が 1,395 名 (78.7%) と最も多く、次いで、学校・幼稚園 569 名 (32.1%)、医療機関 300 名 (16.9%) であった。連携機関なしが 16 名 (0.9%) みられた。

32) 連携についてのご意見 (集計中)

33) 現在の家族との関係 (N=1,772)

①交流あり	1,382	78.0%
交流の内容 (N=1,382)		
電話・手紙連絡	538	38.9%
面会	961	69.5%
帰省	576	41.7%
(複数回答)		
②交流なし	295	16.6%
③回答なし	95	5.4%
合計	1,772	100.0%

何らかの交流があるのは 1,382 名 (78.0%) で、交流の内容では面会が 69.5% で最も多かった。

34) 問 33 で交流ありの場合、家族との交流の頻度 (N=1,382)

月に1回以上	434	31.4%
年に2～11回以上	714	51.7%
年に1回くらい	192	13.9%
回答なし	42	3.0%
合計	1,382	100.0%

35)-1 被虐待児受入加算費 (N=1,772)

平成28年6月1日現在で受けている	216	12.2%
過去に受けた	500	28.2%
受けていない	637	35.9%
回答なし	419	23.6%
合計	1,772	100.0%

35)-2 加算を受けていない理由 (N=637)

申請したが児童相談所が認めなかった	18	2.8%
申請していない	250	39.2%
以前に、他の施設ですでに加算を受けていた	141	22.1%
その他	36	5.7%
理由の回答なし	192	30.1%
合計	637	100.0%

申請したが児童相談所が加算を認めなかったものが 18 名 (2.8%) あり、今後の検討課題である。

5. 今後の予定について

36)-1 今後の退所の見通しについて (N=1,772)

退所に向け準備を進めている	240	13.5%
退所の見通しがあるが具体的には未定(調整中)	234	13.2%
当面退所の予定はない	1,196	67.5%
その他	47	2.7%
回答なし	55	3.1%
合計	1,772	100.0%

退所の予定なしが 1,196 名 (67.5%) であり、退所の準備が進められているのは 240 名 (13.5%) であった。

36)-2 「退所に向け準備を進めている」場合、退所先 (N=240) (複数回答)

虐待をした保護者宅	57	23.8%
親類宅	6	2.5%
里親	2	0.8%
他施設	113	47.1%
医療機関	1	0.4%
その他	64	26.7%
回答なし	4	1.7%

退所先は、他施設が 47.1% で最も多くみられた。虐待した保護者宅は 57 名で、これを被虐待児全体 1,772 名でみると 3.2% であった。設問 19) 「虐待者の意識」で示されたように、虐待を自覚しているのは虐待発生時と現在で差はみられず、そのことが虐待した保護者宅へ退所できない要因の一つになっていると考えられる。

37) 今後どのような条件が満たされれば保護者の所へ帰ることができる (家庭引き取り) と考えられますか (集計中)

38) 他施設への転出の手続きについて (N=1,772)

他施設へ転出が決まっている	34	1.9%
他施設へ転出の手続きをしているが、まだ具体的に転出は決まっていない	82	4.6%
転出を考えているが、適当な施設がなく手続きをしていない	127	7.2%
転出は考えておらず、手続きはしていない	1,191	67.2%
その他	76	4.3%
回答なし	262	14.8%
合計	1,772	100.0%

39) 退所が可能となった場合、児への訓練、ケアの必要度について (N=1,772) (複数回答)

特別な訓練やケアは必要ない	176	9.9%
児の障害に対して診察・訓練が必要である	1,139	64.3%
児の合併症についての診察・訓練が必要である	244	13.8%
児の虐待による心のケアが必要である	311	17.6%
その他	81	4.6%
回答なし	270	15.2%

40) 障害児入所施設と障害児虐待について、ご意見がありましたら、どのようなことでもご記入ください (集計中)

41) この個人票でお気づきの点、ご意見などありましたらご記入ください (集計中)

II. 短期入所・日中一時支援利用児童についての調査

A. 施設調査票による調査

①対象施設：短期入所・日中一時支援を実施している障害児入所施設および国立病院機構重症心身障害児者病棟

②対象児童：平成27年4月1日～平成28年3月31日のすべての利用児童(20歳未満)

③調査の内容：対象児童の施設の、短期入所・日中一時支援利用児童数、および、被虐待・被虐待疑い児童数

調査集計結果

調査対象492施設中、206施設から施設調査票の返送があった。返送率は41.9%である。このうち、利用児童が0名であった26施設、被虐待児童が不明の1施設を除く、179施設について集計した。

1) 短期入所・日中一時支援利用児童数(施設の種別) (N=8,077)

知的	3,775	46.7%
盲ろう	192	2.4%
福・肢体	520	6.4%
福・自閉	296	3.7%
医・肢体	1,130	14.0%
医・自閉	0	0.0%
医・重症	1,922	23.8%
国・重症	242	3.0%
合計	8,077	100.0%

2) 被虐待児童、被虐待疑い児童、全被虐待児童の数と、短期入所・日中一時支援利用児童に占める割合(施設の種別)

	被虐待児童				被虐待疑い児童				全被虐待児童			
	男	女	合計		男	女	合計		男	女	合計	
知的	27	8	35	0.9%	18	20	38	1.0%	45	28	73	1.9%
盲ろう	0	0	0	0.0%	0	2	2	1.0%	0	2	2	1.0%
福・肢体	5	1	6	1.2%	0	0	0	0.0%	5	1	6	1.2%
福・自閉	1	0	1	0.3%	1	0	1	0.3%	2	0	2	0.7%
医・肢体	4	0	4	0.4%	3	2	5	0.4%	7	2	9	0.8%
医・自閉	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
医・重症	3	3	6	0.3%	4	5	9	0.5%	7	8	15	0.8%
国・重症	0	0	0	0.0%	1	0	1	0.4%	1	0	1	0.4%
合計	40	12	52	0.6%	27	29	56	0.7%	67	41	108	1.3%

全利用児童は8,077名で、このうち被虐待児童は52名(男40名、女12名)、被虐待疑い児童は56名(男27名、女29名)であった。これらを合計した全被虐待児童(被虐待児)は108名(男67名、女41名)で、被虐待児が利用児童に占める割合は1.3%であった。施設の種別では、知的障害児施設が73名(1.9%)と最も多くみられた。

B. 児童個人票による調査

①対象施設：(1)施設調査票と同じ。

②対象児童：(1)施設調査票と同じ。

③調査の内容：被虐待および被虐待疑いに該当する児童の個々の状況や対応などにつき、児童個人票を用いて調査した。

調査集計結果

1) 児童個人票の回答施設数と回答人数(施設の種別)

	回答施設数(N=45)		回答人数(N=102)	
知的	24	53.3%	48	47.1%
盲ろう	1	2.2%	2	2.0%
福・肢体	3	6.7%	25	24.5%
福・自閉	1	2.2%	2	2.0%
医・肢体	7	15.6%	10	9.8%
医・自閉	0	0.0%	0	0.0%
医・重症	8	17.8%	14	13.7%
国・重症	1	2.2%	1	1.0%
合計	45	100.0%	102	100.0%

45施設から102名の児童個人票が返送された。施設の種別では知的障害児施設が最も多く、24施設(53.3%)、48名(47.1%)であった。

2) 被虐待児童、被虐待疑い児童の人数(N=102)

被虐待児童	43	42.0%
被虐待疑い児童	59	58.0%
合計	102	100.0%

施設の判断による被虐待疑い児童は59名(58.0%)であった。入所児童では22.9%であり、短期入所・日中一時支援利用中に施設で虐待が発見されている児童が多いことが考えられる。

以下、児童個人票の設問に沿って集計する。

集計は、被虐待児童および被虐待疑い児童を合わせた全被虐待児童(被虐待児)で行った。

1. 被虐待児について

1)-1 年齢 (N=102)

平均年齢	10.7
SD	3.6
最少年齢	1
最大年齢	18

1)-2 性別 (N=102)

男	59	57.8%
女	41	40.2%
回答なし	2	2.0%
合計	102	100.0%

注：児童個人票にいつの時点での年齢にするか記載していなかったため、いつの時点での年齢が不明。生年月日の記入があり年齢が未記入の場合は、平成28年3月31日現在として年齢を計算した。

2) 対象期間中の利用実績

2)-1 総利用回数 (N=97) (回答なし5)

平均値	16.7
SD	18.5
最小値	1
最大値	200

2)-2 総利用日数 (N=96) (回答なし6)

平均値	42.2
SD	38.6
最小値	1
最大値	273

3) 短期入所の利用目的 (N=102) (複数回答)

冠婚葬祭	2	2.0%
療育者の疾病	18	17.6%
妊娠・出産	1	1.0%
レスパイト	65	63.7%
虐待や不適切な養育からの保護	42	41.2%
その他	23	22.5%
回答なし	4	3.9%

虐待や不適切な養育からの保護としての利用が42名(41.2%)みられ、短期入所・日中一時支援が障害児虐待予防の役割を担っていることが示された。

4) 現在(最終利用日)の障害の種類と程度

1 療育手帳 (N=102)

あり	77	75.5%
なし	10	9.8%
不明	13	12.7%
回答なし	2	2.0%
合計	102	100.0%

2 身体障害者手帳 (N=102)

あり	25	24.5%
なし	58	56.9%
不明	3	2.9%
回答なし	16	15.7%
合計	102	100.0%

3 精神障害者保健福祉手帳 (N=102)

あり	2	2.0%
なし	69	67.6%
不明	6	5.9%
回答なし	25	24.5%
合計	102	100.0%

4-1 重症児スコア (大島分類) (N=102)

重症児スコア該当あり	14	13.7%
重症児スコア該当なし	45	44.1%
回答なし	43	42.2%
合計	102	100.0%

4-2 超重症児スコア (N=102)

超重症児スコア該当あり	9	8.8%
超重症児スコア該当なし	49	48.0%
回答なし	44	43.1%
合計	102	100.0%

5 重症児横地分類 (N=102)

重症児横地分類該当あり	7	6.9%
重症児横地分類未測定	33	32.4%
重症児横地分類該当なし	21	20.6%
回答なし	41	40.2%
合計	102	100.0%

6 障害支援区分 (N=102)

障害支援区分該当あり	16	15.7%
障害支援区分 未決定	31	30.4%
障害支援区分 該当なし	19	18.6%
回答なし	36	35.3%
合計	102	100.0%

5) 初めて虐待が生じた年齢 (N=28) (不明69名、回答なし5名)

平均年齢	6.0
SD	4.0
最大年齢	0
最少年齢	16

6) 虐待の種類 (N=102) (主たる虐待：一つのみ回答、従たる虐待：複数回答)

	主たる虐待		従たる虐待		主および従たる虐待の合計	
身体的虐待	9	8.8%	31	30.4%	40	39.2%
性的虐待	1	1.0%	1	1.0%	2	2.0%
ネグレクト	12	11.8%	54	52.9%	66	64.7%
心理的虐待	3	2.9%	28	27.5%	31	30.4%
回答なし	77	75.5%	19	18.6%	5*	4.9%

*：主たる虐待と従たる虐待のいずれにも回答なし

ネグレクトが66名(64.7%)と最も多く、身体的虐待が40名(39.2%)だった。

7)-1 貴施設が虐待として対応を開始した年齢 (N=102) **7)-2 対応開始年齢 (N=50)**

対応あり	50	49.0%
特別な対応をしていない	49	48.0%
回答なし	3	2.9%
合計	102	100.0%

平均年齢	8.1
SD	3.8
最小年齢	1
最大年齢	17

8)-1 虐待を受ける前の基礎疾患、障害の有無 (N=102)

不明	3	2.9%
基礎疾患、障害なし	3	2.9%
基礎疾患、障害あり	95	93.1%
回答なし	1	1.0%
合計	102	100.0%

8)-2 基礎疾患、障害の内容

【S：主に身体障害者手帳関係の疾患・障害】(N=90) (複数回答5名を除く)

S1 脳性麻痺	10	11.1%
S2 頭部外傷後遺症	1	1.1%
S3 頭蓋内感染症(急性脳症を含む)後遺症	0	0.0%
S4 二分脊椎またはその他の脊髄損傷	0	0.0%
S5 神経筋疾患	0	0.0%
S6 先天性四肢形成不全症	0	0.0%
S7 骨関節疾患	0	0.0%
S8 その他先天性疾患	6	6.7%
S9 視覚障害	0	0.0%
S10 聴覚障害	0	0.0%
S11 音声・言語障害、嚥下障害	0	0.0%
S12 内部障害(心臓・呼吸・腎臓・泌尿器)	2	2.2%
S13 その他	2	2.2%
S14 Sに関しては不明	3	3.3%
S15 Sに関する疾患・障害なし	42	46.7%
回答なし	24	26.7%
合計	90	100.0%

【R：主に、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳関係の疾患・障害】(N=81) (複数回答14名を除く)

R1 知的障害	53	65.4%
R2 染色体異常	1	1.2%
R3 自閉症スペクトラム障害	12	14.8%
R4 学習障害	0	0.0%
R5 注意欠如多動性障害(ADHD)	7	8.6%
R6 高次脳機能障害	0	0.0%
R7 その他	2	2.5%
R8 Rに関しては不明	1	1.2%
R9 Rに関する疾患・障害なし	0	0.0%
回答なし	5	6.2%
合計	81	100.0%

9) 虐待を受けた後の現在（最終利用日）の基礎疾患、障害

【S：主に身体障害者手帳関係の疾患・障害】(N=95) (複数回答 7名を除く)

S1 脳性麻痺	11	11.6%
S2 頭部外傷後遺症	0	0.0%
S3 頭蓋内感染症(急性脳症を含む)後遺症	0	0.0%
S4 二分脊椎またはその他の脊髄損傷	0	0.0%
S5 神経筋疾患	0	0.0%
S6 先天性四肢形成不全症	0	0.0%
S7 骨関節疾患	0	0.0%
S8 その他先天性疾患	6	6.3%
S9 視覚障害	0	0.0%
S10 聴覚障害	0	0.0%
S11 音声・言語障害、嚥下障害	0	0.0%
S12 内部障害(心臓・呼吸・腎臓・泌尿器)	2	2.1%
S13 その他	3	3.2%
S14 Sに関する疾患・障害なし	47	49.5%
回答なし	26	27.4%
合計	95	100.0%

【R：主に、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳関係の疾患・障害】(N=88) (複数回答 14名を除く)

R1 知的障害	54	61.4%
R2 染色体異常	1	1.1%
R3 自閉症スペクトラム障害	13	14.8%
R4 学習障害	0	0.0%
R5 注意欠如多動性障害(ADHD)	7	8.0%
R6 高次脳機能障害	0	0.0%
R7 その他	4	4.5%
R8 Rに関する疾患・障害なし	1	1.1%
回答なし	8	9.1%
合計	88	100.0%

10) 虐待と現在（最終利用日）の基礎疾患、障害（主となる診断名）との関係 (N=102)

もともと正常だったが、虐待の結果、基礎疾患、障害が生じた	3	2.9%
もともと基礎疾患、障害があり、虐待の結果、基礎疾患、障害の程度が悪化した、もしくは、新たな基礎疾患、障害が生じた	6	5.9%
もともと基礎疾患、障害があり、虐待の後でも程度の変化はない	72	70.6%
虐待が原因であるとの証拠はないが、関連が強く疑われる	7	6.9%
その他	1	1.0%
不明	11	10.8%
回答なし	2	2.0%
合計	102	100.0%

16名(15.7%)が虐待の結果(強い疑いを含む)、基礎疾患、障害が生じたり、その程度が悪化していた。

11) 虐待を受けた後の現在（最終利用日）の合併症の診断名と虐待との関係 (集計中)

2. 保護者（虐待者）および家庭について

12) 虐待者（N=102）（主たる虐待者：1人のみ回答、従たる虐待者：複数回答）

	主たる虐待者		従たる虐待者		主および従たる虐待者の合計	
実父	10	9.8%	25	24.5%	35	34.3%
実母	43	42.2%	43	42.2%	86	84.3%
継父	1	1.0%	2	2.0%	3	2.9%
継母	0	0.0%	1	1.0%	1	1.0%
祖父	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%
祖母	1	1.0%	1	1.0%	2	2.0%
その他の家族	1	1.0%	2	2.0%	3	2.9%
親戚	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
同居人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	1.0%	1	1.0%
不明	0	0.0%	1	1.0%	0*	0.0%
回答なし	46	45.1%	30	29.4%	0*	0.0%

注：主たる虐待者には、虐待者を2人（祖父と祖母）記入した回答1つを含む

*：主たる虐待者、従たる虐待者のいずれも不明あるいは回答なしの人数

主たる虐待者と従たる虐待者の合計では、入所児童と同様に、実母が86名（84.3%）と最も多くみられた。

13) 主たる虐待者の離婚歴（N=102）

①離婚あり	29	28.4%
離婚回数（N=29）		
1回	26	89.7%
2回	1	3.4%
回答なし	2	6.9%
②離婚なし	35	34.3%
③不明	35	34.3%
④回答なし	3	2.9%
合計	102	100.0%

14) 従たる虐待者の離婚歴（集計中）

15) 同胞への虐待あるいはその疑い（N=102）

虐待あり	10	9.8%
虐待の疑いあり	16	15.7%
虐待なし	15	14.7%
同胞なし	26	25.5%
不明	30	29.4%
回答なし	5	4.9%
合計	102	100.0%

16) 虐待者への公的な対応（N=102）（複数回答）

①児童相談所等対応（福祉指導など）		
あり	65	63.7%
なし	14	13.7%
不明	17	16.7%
②警察介入		
あり	12	11.8%
なし	33	32.4%
不明	22	21.6%
③法的対応		
あり	0	0.0%
なし	38	37.3%
不明	23	22.5%
④全てなし	13	1.3%
⑤全て不明	14	1.4%
⑥全て回答なし	5	4.9%

17) 虐待者の認識 (N=102)

虐待を自覚	12	11.8%
行為は認めるが虐待とは認めない・問題意識なし	42	41.2%
自らの非を認めない・他の責任にする	10	9.8%
行為を覚えていない	5	4.9%
その他	1	1.0%
不明	31	30.4%
回答なし	1	1.0%
合計	102	100.0%

行為は認めるが虐待と認めない・問題意識なしが 42 名 (41.2%) で最も多く、虐待を自覚しているのは 12 名 (11.8%) であった。

18)-1 虐待と関連していると考えられる要因・背景の有無 (N=102)

あり	88	86.3%
特になし	1	1.0%
不明	12	11.8%
回答なし	1	1.0%
合計	102	100.0%

18)-2 背景・要因の内容 (N=88) (複数回答)

①妊娠・出産に関すること

望まない妊娠・出産	0	0.0%
出生後、長期収容分離	0	0.0%
婚外子	1	1.1%
出産後不調・疾患	6	6.8%
その他	12	13.6%

②養育者の問題

精神疾患	31	35.2%
身体的疾患	7	8.0%
神経症	0	0.0%
アルコール中毒	2	2.3%
薬物濫用	1	1.1%
知能の問題	29	33.0%
性格の問題	29	33.0%
生育歴の問題	6	6.8%
成育歴の内容 (N=6)		
虐待を受けた	1	16.7%
その他	3	50.0%
回答なし	2	33.3%
その他	10	11.4%

③児の問題

疾病・障害	59	67.0%
行動の問題	44	50.0%
その他	0	0.0%

④家庭の問題

経済的不安定	43	48.9%
夫婦不和・不安定	15	17.0%
他の家族との葛藤(嫁・姑の問題など)	8	9.1%
育児負担過大	50	56.8%
孤立した家庭	30	34.1%
その他	7	8.0%

入所児童と同様に、児の問題で疾病、障害が最も多く、59名 (67.0%) であった。また、家庭の問題で育児負担過大が 50 名 (56.8%) であり、養育者に対してさらに継続した支援が必要であることが示された。

3. 貴施設での対応について

19) 貴施設が虐待として気づいた経緯 (N=102) (複数回答)

A 貴施設で発見(併設している施設(通園など)を含む)	37	36.3%
発見した経緯(N=37)		
職員が気づく	22	59.5%
児から相談	4	10.8%
虐待者から相談	7	18.9%
家族・親戚から相談	5	13.5%
知人・友人などからの連絡	0	0.0%
その他	5	13.5%
(複数回答)		
B 他機関から連絡があった	68	66.7%
回答なし	6	5.9%

20) 貴施設で虐待を発見した場合、対応連携先

A 施設内での対応連携先 (N=37) (複数回答)

施設長	27	73.0%
児童発達支援管理責任者	21	56.8%
SW・MSW	3	8.1%
医師	3	8.1%
看護部	9	24.3%
指導科(指導室)	11	29.7%
虐待対策委員会などの施設内組織	11	29.7%
その他	2	5.4%
回答なし	2	5.4%

B 他機関との対応連携先 (集計中)

21) 貴施設で虐待を発見した場合、連携した内容 (N=37) (複数回答)

ケース会議	13	35.1%
家庭訪問	1	2.7%
その他	9	24.3%
回答なし	15	40.5%

22) 貴施設で虐待を発見した場合、連携についてのご意見 (集計中)

23) 被虐待児への対応 (集計中)

24) 虐待者への対応 (集計中)

25) これまでに連携した機関 (N=102) (複数回答)

保健所	2	2.0%
保健センター	9	8.8%
助産所	0	0.0%
医療機関	10	9.8%
精神保健福祉センター	0	0.0%
学校・幼稚園	47	46.1%
教育相談室	1	1.0%
保育所	7	6.9%
児童館	1	1.0%
放課後児童クラブ	8	7.8%
児童相談所	67	65.7%
福祉事務所(家庭児童相談室)	18	17.6%
婦人相談所	0	0.0%
民生・児童委員	2	2.0%
市区町村福祉担当部局	32	31.4%
児童家庭支援センター	7	6.9%
乳児院	0	0.0%

児童養護施設	0	0.0%
障害児通所施設	14	13.7%
障害児入所施設	8	7.8%
母子生活支援施設	0	0.0%
警察	1	1.0%
少年センター(警察管轄)	0	0.0%
市町村少年相談センター	0	0.0%
人権擁護委員	0	0.0%
家庭裁判所	0	0.0%
児童自立支援施設	0	0.0%
弁護士	0	0.0%
虐待防止民間援助機関	0	0.0%
都道府県福祉担当部局	0	0.0%
要保護児童対策地域協議会	7	6.9%
その他	25	24.5%
連携機関なし	4	3.9%
回答なし	10	9.8%

26) これまでの連携についてのご意見 (集計中)

4. 障害児虐待について、ご意見がありましたら、どのようなことでもご記入ください（集計中）

5. この個人票でお気づきの点、ご意見などありましたらご記入ください（集計中）

Ⅲ. まとめ

障害児入所施設へ入所している被虐待児童の実態調査は、過去に肢体不自由児施設および知的障害児施設について、それぞれの団体が複数回行っているが、全ての障害児入所施設について行われたのは今回が初めてである。その結果、施設全体で被虐待児童および被虐待疑い児童は、入所児童の 32.0%であった。全国の肢体不自由児施設（医療型）の調査では、平成 22 年 3 月 1 日現在で被虐待児童は 12%であったが、今回、医療型肢体不自由児施設では 15.9%であった。全国の児童相談所での児童虐待相談対応件数が年々増加しているが、それと同様に障害児入所施設での被虐待児童が増加していることが考えられる。

また、在宅の障害児に対する虐待の全国的な実態調査は現在まで行われていない。今回の短期入所・日中一時支援を利用している児童における被虐待児童の調査は、「短期入所・日中一時支援利用児童」という条件はあるが、在宅における障害児虐待の実態をある程度反映していると考えられる。

児童個人票による調査は、入所・入院児童 1,772 名分、短期入所・日中一時支援 102 名という膨大なデータとなったため、本報告では、中間的な集計として、各設問に対する回答の数値の集計と分析を記載した。

平成 29 年度研究の作業として、今回「集計中」とした具体的な記載の内容、自由記載の内容を含めて、施設全体および施設の種類別に集計し、その結果をもとに、障害児虐待の予防、対応について検討を行う予定である。

